

平成 25 年度

Ⅱ 財 務 諸 表

財 務 諸 表 目 次

1 貸 借 対 照 表

2 正味財産増減計算書

3 正味財産増減計算書内訳書

4 財務諸表に対する注記

5 附 属 明 細 書

6 財 産 目 録

7 監 査 報 告 書

貸借対照表

平成26年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,094,641	72,575,974	△481,333
現金	0	0	0
普通預金	72,084,641	72,565,974	△481,333
ゆうちょ銀行振替口座	10,000	10,000	0
未収金	111,318,609	19,968,297	91,350,312
特定資産への充当額	△47,000,000	0	△47,000,000
未収消費税	0	763,200	△763,200
仕掛品	6,728,111	0	6,728,111
流動資産合計	143,141,361	93,307,471	49,833,890
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	60,000,000	60,000,000	0
基本財産合計	60,000,000	60,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,567,316	9,653,900	1,913,416
地震津波対策調査研究積立資産	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
周年記念事業基金積立資産	12,500,000	12,500,000	0
大阪湾通行実態研究積立資産	0	15,000,000	△15,000,000
台風・大型低気圧避泊調査積立資産	15,000,000	9,500,000	5,500,000
海域別海難防止事業積立資産	25,300,000	0	25,300,000
巨大津波が船舶に及ぼす影響調査積立資産	32,000,000	0	32,000,000
特定資産合計	106,367,316	66,653,900	39,713,416
(3) その他固定資産			
什器備品	3,636,430	5,931,310	△2,294,880
電話加入権	263,736	263,736	0
敷金	3,527,000	3,527,000	0
その他固定資産合計	7,427,166	9,722,046	△2,294,880
固定資産合計	173,794,482	136,375,946	37,418,536
資産合計	316,935,843	229,683,417	87,252,426
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,523,017	12,067,247	△10,544,230
前受金	18,485,250	0	18,485,250
預り金	1,900,998	2,582,210	△681,212
未払消費税	7,379,600	0	7,379,600
流動負債合計	29,288,865	14,649,457	14,639,408
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,567,316	9,653,900	1,913,416
リース未払金	1,245,090	2,603,370	△1,358,280
固定負債合計	12,812,406	12,257,270	555,136
負債合計	42,101,271	26,906,727	15,194,544
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	274,834,572	202,776,690	72,057,882
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(94,800,000)	(57,000,000)	(37,800,000)
正味財産合計	274,834,572	202,776,690	72,057,882
負債及び正味財産合計	316,935,843	229,683,417	87,252,426

正味財産増減計算書

平成25年04月01日 から 平成26年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	643,899	174,499	469,400
基本財産受取利息	643,899	174,499	469,400
受取会費	5,296,000	5,318,000	△22,000
会員受取会費	4,276,000	4,598,000	△322,000
賛助会員受取会費	1,020,000	720,000	300,000
受取補助金等	11,550,000	11,550,000	0
受取民間補助金	11,550,000	11,550,000	0
事業収益	319,158,000	187,834,500	131,323,500
事業収益	319,158,000	187,834,500	131,323,500
雑収益	590,400	541,370	49,030
雑収益	590,400	541,370	49,030
経常収益計	337,238,299	205,418,369	131,819,930
(2) 経常費用			
事業費	255,000,368	229,594,993	25,405,375
役員報酬	19,460,000	18,520,000	940,000
給料手当	91,571,199	88,868,850	2,702,349
通勤手当	6,795,686	6,027,784	767,902
福利厚生費	15,333,848	13,521,693	1,812,155
退職給付費用	2,571,476	4,046,627	△1,475,151
会議費	3,515,000	4,288,038	△773,038
旅費交通費	3,600,340	4,200,637	△600,297
諸謝金	4,497,573	4,279,961	217,612
広報活動費	6,567,164	13,673,665	△7,106,501
修繕費	136,500	806,820	△670,320
減価償却費	2,159,052	2,159,052	0
消耗什器備品費	876,330	1,797,674	△921,344
消耗品費	4,177,199	3,625,433	551,766
賃借料	7,917,664	8,247,562	△329,898
リース料	2,425,177	3,015,616	△590,439
通信運搬費	1,418,268	1,720,819	△302,551
印刷製本費	7,066,250	5,802,875	1,263,375
光熱水料費	738,043	706,906	31,137
委託費	60,968,471	36,366,453	24,602,018
負担金	1,963,200	1,938,000	25,200
租税公課	10,061,100	5,188,700	4,872,400
雑費	1,180,828	791,828	389,000

管理費	10,180,049	12,376,962	△2,196,913
役員報酬	1,100,000	500,000	600,000
給料手当	2,479,560	3,606,960	△1,127,400
通勤手当	116,324	155,496	△39,172
福利厚生費	369,212	517,174	△147,962
退職給付費用	201,940	263,940	△62,000
会議費	2,019,493	2,162,997	△143,504
旅費交通費	79,823	149,593	△69,770
修繕費	31,500	41,580	△10,080
減価償却費	135,828	135,828	0
消耗什器備品費	0	155,418	△155,418
消耗品費	135,397	287,630	△152,233
賃借料	1,484,782	1,481,256	3,526
リース料	89,535	71,890	17,645
諸謝金	707,925	806,224	△98,299
通信運搬費	88,208	90,938	△2,730
印刷製本費	707,760	1,349,060	△641,300
光熱水料費	119,706	126,071	△6,365
諸会費	231,100	218,600	12,500
雑費	81,956	256,307	△174,351
経常費用計	265,180,417	241,971,955	23,208,462
当期経常増減額	72,057,882	△36,553,586	108,611,468
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	353,701	△353,701
什器備品除却損	0	353,701	△353,701
経常外費用計	0	353,701	△353,701
当期経常外増減額	0	△353,701	353,701
当期一般正味財産増減額	72,057,882	△36,907,287	108,965,169
一般正味財産期首残高	202,776,690	239,683,977	△36,907,287
一般正味財産期末残高	274,834,572	202,776,690	72,057,882
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	274,834,572	202,776,690	72,057,882

正味財産増減計算書内訳表

平成25年04月01日 から 平成26年03月31日 まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	全体
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	643,899	0	0	643,899
基本財産受取利息	643,899	0	0	643,899
受取会費	2,648,000	2,648,000	0	5,296,000
会員受取会費	2,138,000	2,138,000	0	4,276,000
賛助会員受取会費	510,000	510,000	0	1,020,000
受取補助金等	11,550,000	0	0	11,550,000
受取民間補助金	11,550,000	0	0	11,550,000
事業収益	310,533,510	8,624,490	0	319,158,000
事業収益	310,533,510	8,624,490	0	319,158,000
雑収益	590,400	0	0	590,400
雑収益	590,400	0	0	590,400
経常収益計	325,965,809	11,272,490	0	337,238,299
(2) 経常費用				
事業費	255,000,368	0	0	255,000,368
役員報酬	19,460,000	0	0	19,460,000
給料手当	91,571,199	0	0	91,571,199
通勤手当	6,795,686	0	0	6,795,686
福利厚生費	15,333,848	0	0	15,333,848
退職給付費用	2,571,476	0	0	2,571,476
会議費	3,515,000	0	0	3,515,000
旅費交通費	3,600,340	0	0	3,600,340
諸謝金	4,497,573	0	0	4,497,573
広報活動費	6,567,164	0	0	6,567,164
修繕費	136,500	0	0	136,500
減価償却費	2,159,052	0	0	2,159,052
消耗什器備品費	876,330	0	0	876,330
消耗品費	4,177,199	0	0	4,177,199
賃借料	7,917,664	0	0	7,917,664
リース料	2,425,177	0	0	2,425,177
通信運搬費	1,418,268	0	0	1,418,268
印刷製本費	7,066,250	0	0	7,066,250
光熱水料費	738,043	0	0	738,043
委託費	60,968,471	0	0	60,968,471
負担金	1,963,200	0	0	1,963,200
租税公課	10,061,100	0	0	10,061,100
雑費	1,180,828	0	0	1,180,828

管理費	0	10,180,049	0	10,180,049
役員報酬	0	1,100,000	0	1,100,000
給料手当	0	2,479,560	0	2,479,560
通勤手当	0	116,324	0	116,324
福利厚生費	0	369,212	0	369,212
退職給付費用	0	201,940	0	201,940
会議費	0	2,019,493	0	2,019,493
旅費交通費	0	79,823	0	79,823
修繕費	0	31,500	0	31,500
減価償却費	0	135,828	0	135,828
消耗品費	0	135,397	0	135,397
賃借料	0	1,484,782	0	1,484,782
リース料	0	89,535	0	89,535
諸謝金	0	707,925	0	707,925
通信運搬費	0	88,208	0	88,208
印刷製本費	0	707,760	0	707,760
光熱水料費	0	119,706	0	119,706
諸会費	0	231,100	0	231,100
雑費	0	81,956	0	81,956
経常費用計	255,000,368	10,180,049	0	265,180,417
当期経常増減額	70,965,441	1,092,441	0	72,057,882
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	70,965,441	1,092,441	0	72,057,882
一般正味財産期首残高	153,206,254	49,570,436	0	202,776,690
一般正味財産期末残高	224,171,695	50,662,877	0	274,834,572
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	224,171,695	50,662,877	0	274,834,572

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 当年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
機械装置及び什器備品……定額法による減価償却を実施している。
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって減価償却を実施している。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,653,900	2,773,416	860,000	11,567,316
地震津波対策調査研究積立資産	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000
周年記念事業基金積立資産	12,500,000	0	0	12,500,000
大阪湾通行実態調査研究積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
台風・大型低気圧避泊調査積立資産	9,500,000	15,000,000	9,500,000	15,000,000
海域別海難防止事業積立資産	0	25,300,000	0	25,300,000
巨大津波が船舶に及ぼす影響調査積立資産	0	32,000,000	0	32,000,000
小 計	66,653,900	75,073,416	35,360,000	106,367,316
合 計	126,653,900	75,073,416	35,360,000	166,367,316

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
小 計	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	11,567,316	(0)	(0)	(11,565,316)
地震津波対策調査研究積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
周年記念事業基金積立資産	12,500,000	(0)	(12,500,000)	—
大阪湾通行実態調査研究積立資産	0	(0)	(0)	—
台風・大型低気圧避泊調査積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	—
海域別海難防止事業積立資産	25,300,000	(0)	(25,300,000)	—
巨大津波が船舶に及ぼす影響調査積立資産	32,000,000	(0)	(32,000,000)	—
小 計	106,367,316	(0)	(94,800,000)	(11,565,316)
合 計	166,367,316	(0)	(154,800,000)	(11,565,316)

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	11,474,400	7,837,970	3,636,430
合 計	11,474,400	7,837,970	3,636,430

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 海域別海難防止 事業補助金	公益財団法人 日本海事センター	0	11,550,000	11,550,000	0	—
合 計		0	11,550,000	11,550,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記4「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,653,900	2,773,416	860,000	0	11,567,316

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)




貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 三井住友銀行 神戸営業部 三井住友銀行 神戸営業部 三井住友銀行 神戸営業部 三菱東京UFJ銀行 神戸支店 ゆうちょ銀行 神戸中央貯金局	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 会費口座として	37,637,976 4,241,703 21,607,456 7,779,108 818,398 10,000
		(現金預金計)	72,094,641
未収金	近畿地方整備局	調査検討業務に係る未収金	9,229,500
未収金	近畿地方整備局	情報管理業務に係る未収金	94,710,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	情報管理業務に係る未収金	7,376,250
	兵庫県湾岸開発㈱	分担金の未収金	2,859
		(未収金計)	111,318,609
特定資産	特定資産への充当額	公益目的事業の財源として積立	△ 47,000,000
		(特定資産計)	△ 47,000,000
仕掛品	姫路LNG共同基地さやえんどう型LNG 船受入等に係る航行安全検討業務ほか	平成25年度中に支出した事業費のうち仕掛 のもの	6,728,111
		(仕掛品計)	6,728,111
流動資産合計			143,141,361
(固定資産)			
基本財産 定期預金	三菱東京UFJ銀行 神戸支店 住友信託銀行 神戸支店 みなと銀行 本店営業部 りそな銀行 神戸支店 みずほ銀行 神戸支店 株式会社ゆうちょ銀行	当研究会の業務遂行のために保有する 基本財産の定期預金である。	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000
		(基本財産計)	60,000,000
特定資産 退職給付引当資産	三井住友銀行 神戸営業部ほか	役職員に対する退職金の支払いに備えたも の。	11,567,316
地震津波対策調査研究 積立資産	みずほ銀行 神戸支店	公益目的事業の財源として積み立てている。	10,000,000
周年記念事業基金積立 資産	三井住友銀行 神戸営業部	公益目的事業としての周年記念事業に備え て積み立てている。	12,500,000
台風・大型低気圧避泊調 査積立資産	三井住友銀行 神戸営業部	公益目的事業の財源として積み立てている。	15,000,000
海域別海難防止事業積 立資産	三井住友銀行 神戸営業部	同上	25,300,000
巨大津波が船舶に及ぼ す影響調査積立資産	三井住友銀行 神戸営業部	同上	32,000,000
		(特定資産計)	106,367,316
その他固定資 産 什器備品	コピー機ほか3点	公益目的事業を遂行するために必要な機 械、備品、リース費用等であり、公益事業及 び管理運営費として使用。	3,636,430
電話加入権 敷金	4回線 商船三井興産㈱		263,736 3,527,000
		(その他固定資産計)	7,427,166
固定資産合計			173,794,482
資産合計			316,935,843
(流動負債)			
未払金	職員	3月分給与等	1,523,017
前受金	関西電力㈱、大阪ガス㈱	調査検討業務	18,485,250
預り金	役職員	社会保険料等	1,900,998
未払消費税	神戸税務署	消費税及び地方消費税	7,379,600
流動負債合計			29,288,865
(固定負債)			
退職給付引当金	役職員	役職員に対する退職金の支払いに備えたも の。	11,567,316
リース未払金	リコーリース㈱関西業務部	コピー機のリース代	1,245,090
固定負債合計			12,812,406
負債合計			42,101,271
正味財産			274,834,572

監査報告書

平成26年4月17日

公益社団法人 神戸海難防止研究会
会長 福間和之 殿

公益社団法人 神戸海難防止研究会

監事 ハ木武人 
監事 改元康一 
監事 山本亨 

私たち監事は、平成26年4月17日、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳書を含む））及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。

また、業務監査については、業務の報告を聴取し、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は法人の財産及び損益の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、真実であると認めます。
- (3) 法令及び定款に反する行為は、認められませんでした。